

ストラテジック・バリュー・オープン (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第6期(決算日2020年12月7日)

作成対象期間(2019年12月7日～2020年12月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA・EW向け) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA・EW向け) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
2期(2016年12月6日)	円 9,672	円 0	% △ 7.7	1,477.20	% △ 6.8	% 98.0	% —	百万円 1,965
3期(2017年12月6日)	11,797	5	22.0	1,765.42	19.5	98.5	—	2,202
4期(2018年12月6日)	10,952	5	△ 7.1	1,610.60	△ 8.8	98.8	—	1,971
5期(2019年12月6日)	12,100	5	10.5	1,713.36	6.4	98.5	—	2,460
6期(2020年12月7日)	11,890	5	△ 1.7	1,760.75	2.8	98.1	—	2,523

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首) 2019年12月6日	円 12,100	% —	1,713.36	% —	% 98.5	% —
12月末	12,172	0.6	1,721.36	0.5	99.2	—
2020年1月末	11,711	△ 3.2	1,684.44	△ 1.7	98.9	—
2月末	10,433	△13.8	1,510.87	△11.8	98.8	—
3月末	9,271	△23.4	1,403.04	△18.1	97.2	—
4月末	9,686	△20.0	1,464.03	△14.6	97.7	—
5月末	10,263	△15.2	1,563.67	△ 8.7	97.7	—
6月末	10,102	△16.5	1,558.77	△ 9.0	98.8	—
7月末	9,462	△21.8	1,496.06	△12.7	98.7	—
8月末	10,501	△13.2	1,618.18	△ 5.6	98.6	—
9月末	10,587	△12.5	1,625.49	△ 5.1	97.7	—
10月末	10,338	△14.6	1,579.33	△ 7.8	98.6	—
11月末	11,573	△ 4.4	1,754.92	2.4	98.3	—
(期末) 2020年12月7日	11,895	△ 1.7	1,760.75	2.8	98.1	—

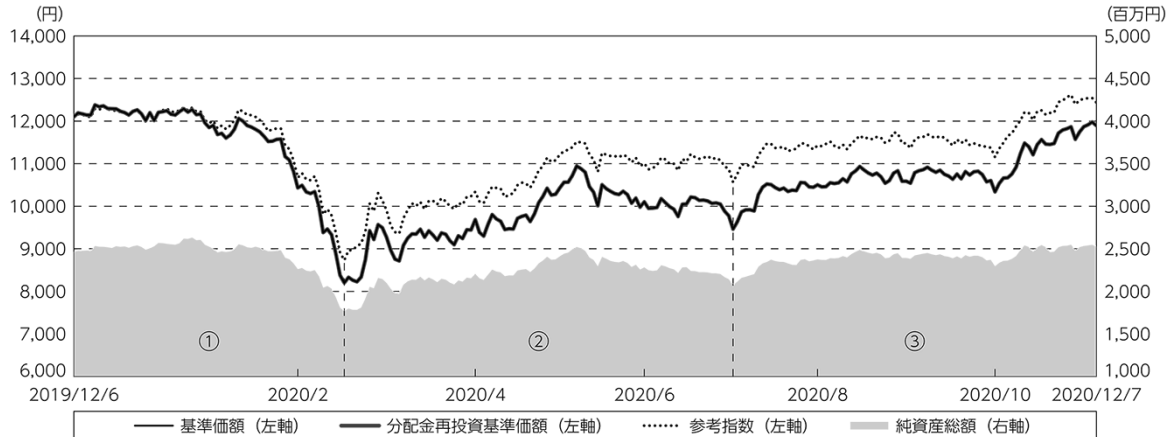
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2019年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.7%の下落

基準価額は、期首12,100円から期末11,895円（分配金込み）に205円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～2020年3月上旬）

- (下落) 米軍によるイラン軍高官の殺害をめぐって両国の対立が激化すると懸念が生じたことに加え、1月下旬には中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすリスクが意識されたこと。
- (下落) 中国で新型コロナウイルスの感染者数が急増したことに続いて、世界的にも感染が急拡大したことを受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと。

②の局面（2020年3月中旬～7月下旬）

- （上昇）日銀がETF（上場投資信託）の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- （下落）東京都の新型コロナウイルスの感染者数急増を受けて、ロックダウン（都市封鎖）により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったこと。
- （上昇）政府から緊急事態宣言が出されたことで国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったこと、米国の経済活動再開の報道が好感されたこと、国内でも感染者数が減り緊急事態宣言が解除されたことで経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。
- （下落）米国で再び感染者数が増加し経済活動再開が一時停止されたこと、国内でも同様に感染者数の増加がみられたこと。

③の局面（2020年8月上旬～期末）

- （上昇）2020年4-6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生により今後の景気対策への期待感が高まったこと。
- （下落）米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家の様子見姿勢が強まったことや、欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、国内の2020年7-9月期決算が事前想定を上回ったこと。更に米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと。

○投資環境

今期の株式市場は、中国で最初に確認された新型コロナウイルスの感染が世界的に急拡大し、WHOがパンデミックを表明したことで、世界的な景気後退への懸念が高まり大きく下落して始まりました。その後、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことや国内外でのロックダウンによって感染の拡大が抑制されたこと、ロックダウン解除後の経済活動再開による景気回復期待が高まったことから株価はいったん反発しました。

期の中盤になると、国内外で再度感染者数が増加したことで株価が再度下落に転じたのち、企業業績の悪化が想定より緩やかだったことで株価が再度反発するなど一進一退を繰り返しながら緩やかな上昇基調で推移しました。

期の終盤になると、欧州での感染者数拡大が懸念される局面はあったものの、菅新政権の発足や米国大統領選挙などの政治イベントを大きな混乱なく乗り越えたことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったことなどから株価は上昇し、株式市場は通期で小幅に上昇しました。

日本企業の業績は、8期ぶりの減益となった2019年度の17.5%経常減益※に引き続き、2020年度も18.3%経常減益※となる見通しです。一方、2021年度は一転して35.6%経常増益※が予想されており、コロナ禍からの回復が見込まれています。

（※は2020年12月4日現在、利益予想・実績は東証一部全上場企業ベース 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

[ストラテジック・バリュース・オープン（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である [ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド] を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は98.1%としました。

[ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は98.2%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。企業努力により収益性を改善させていたり、高い収益力や強固な財務基盤を背景に株主還元を拡大させている銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性などを重視しました。

株主還元の拡大が期待されるその他金融業、主力事業の競争力や事業環境の改善を評価した電気機器などの比率を引き上げました。一方で、新型コロナウイルスの影響で事業環境が悪化した卸売業、小売業などを引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①その他金融業（期首1.9%→期末5.2%、時価構成比、以下同じ）

リース業に加えて生保、不動産、事業投資など多角化した事業の収益貢献や高水準の株主還元が期待されるオリックス、国内外での消費者ローン市場の中長期的な拡大や株主還元拡大のポテンシャルを評価したアコムを比率を引き上げ。

②電気機器（14.6%→16.8%）

小型モーターでの高い競争力や強固な財務体質を評価する一方で株価が下落して割安度合いが高まったマブチモーター、高機能半導体パッケージの需要増大が期待される新光電気工業の比率を引き上げ。

③不動産業（4.9%→6.2%）

株主還元の拡大期待や資産面での割安度合いを評価した三井不動産、底堅い業績が見込まれるなか株価が下落して割安度合いが高まったスターツコーポレーションの比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①卸売業（2.8%→0.5%）

新型コロナウイルスの影響で事業環境が悪化し株主還元の見通しを引き下げた丸紅、株価が上昇して割安度合いが低下したシップヘルスケアホールディングスの比率を引き下げ。

②小売業（5.3%→3.4%）

新型コロナウイルスの影響で来店客数が減少し業績見通しが悪化した三越伊勢丹ホールディングス、株主還元の見通しを引き下げたJ.フロント リテイリングの比率を引き下げ。

③空運業（1.4%→0.2%）

コロナ禍で旅客需要が急減し、特に国際線について影響の長期化が見込まれる日本航空の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場全体に対して、

①不動産業、その他金融業、保険業などを多めに

②情報・通信業、卸売業、サービス業などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	保険業	6.1	2.3	3.8
2	化学	10.6	7.1	3.5
3	機械	7.8	5.1	2.7
4	不動産業	4.9	2.4	2.5
5	輸送用機器	9.7	7.8	1.9

<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	不動産業	6.2	2.1	4.1
2	その他金融業	5.2	1.1	4.1
3	保険業	5.2	2.0	3.2
4	建設業	5.0	2.4	2.6
5	ガラス・土石製品	3.1	0.8	2.3



<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	情報・通信業	4.9	8.5	-3.6
2	サービス業	1.6	5.1	-3.5
3	食料品	0.4	3.9	-3.5
4	陸運業	1.4	4.5	-3.1
5	医薬品	3.3	6.0	-2.7

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	情報・通信業	3.8	8.9	-5.1
2	卸売業	0.5	4.6	-4.1
3	サービス業	2.0	5.8	-3.8
4	食料品	0.2	3.6	-3.4
5	医薬品	3.4	6.0	-2.6

* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

* 比率は時価構成比。

* TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の2.8%の上昇に対し、基準価額は1.7%の下落となりました。

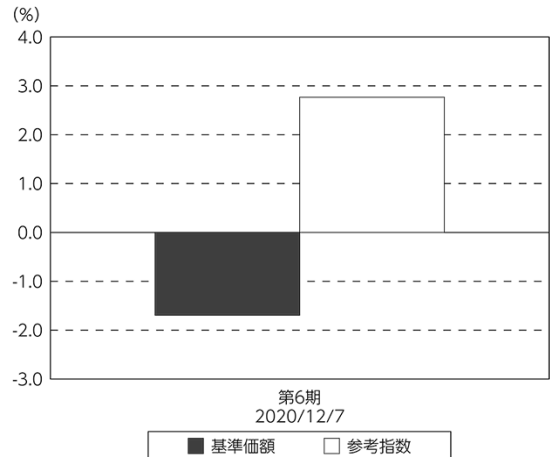
（主なプラス要因）

- ①物流現場の効率化に寄与する産業車両事業の収益が想定を上回った豊田自動織機を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②コロナ禍からの復調や半導体産業の好調を背景に主力事業が堅調に推移している信越化学工業を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③主力の米国でのトラクター販売が想定よりも堅調に推移したクボタを市場全体に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ①大型の自社株買いの発表、MBO（経営陣による買収）検討をめぐる報道などで株価が上昇したソフトバンクグループを保有していなかったこと。
- ②航空機関連事業の収益見通しが悪化して株価が下落した三菱重工業を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③新型コロナウイルスの影響により来店客数が大幅に減少し業績が悪化した三越伊勢丹ホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2019年12月7日～ 2020年12月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.042%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,844

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]

「株価の割安性評価」によって市場が見過している銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2020年度の日本企業の業績は18.3%経常減益[※]と2期連続の減益となる見通しですが、2021年度は35.6%の経常増益[※]に転じると見込まれています。

また、企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは、2020年度3.9%[※]、2021年度5.6%[※]となっており、配当利回りは2020年度2.0%[※]、2021年度2.1%[※]と予想しています。これらの水準は、長期金利(10年国債利回り)の0.020%[※]を上回っています。

新型コロナウイルスの影響については、企業業績に与える影響の大きさや回復までの期間、回復のスピードは産業ごとや企業ごとに大きく異なること、また回復後の事業環境が以前とは

大きく変わる可能性があることなどから、それぞれの産業や企業について幅広く注視し検討を重ねていくことが重要だと考えています。

こうした投資環境認識のもと、DX（デジタルトランスフォーメーション）や環境規制強化など社会の変化を黒子として支える目立たないが実力のある企業、業界再編やリストラへの取り組みによって収益改善が期待できる企業、強い競争力を持ち株主還元の改善が期待できる企業などに注目しています。

（※は2020年12月4日現在、東証一部全上場企業 出所：野村證券）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

[ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第7期の運用に入ります。

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象である〔ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年12月7日～2020年12月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 84 ）	（ 0.800 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.055 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.055 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.070	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 7 ）	（ 0.070 ）	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.003 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	103	0.983	
期中の平均基準価額は、10,508円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

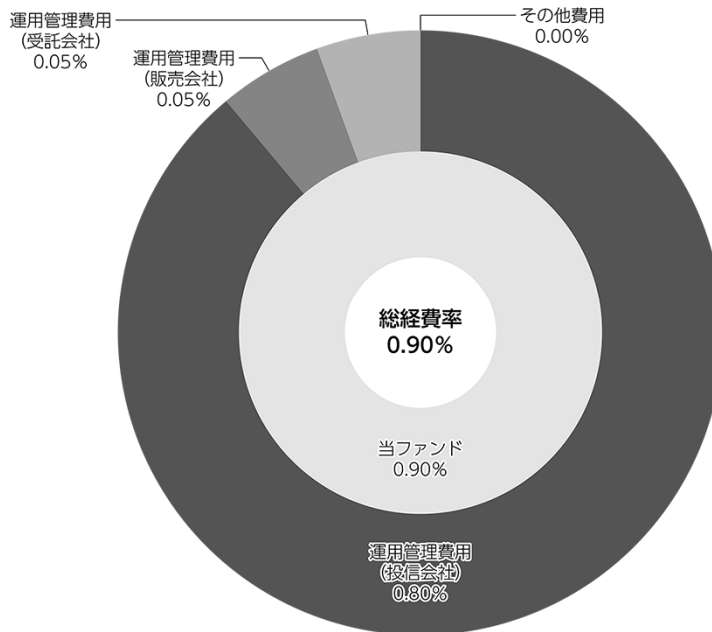
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年12月7日～2020年12月7日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド	千口 408,222	千円 643,600	千口 358,410	千円 574,500

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2019年12月7日～2020年12月7日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	68,765,480千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,364,724千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2019年12月7日～2020年12月7日）

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュース・オープン（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 36,049	百万円 2,896	% 8.0	百万円 32,716	百万円 5,052	% 15.4

平均保有割合 4.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買取手手数料総額 (A)	1,621千円
うち利害関係人への支払額 (B)	153千円
(B) / (A)	9.5%

*売買取手手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年12月7日～2020年12月7日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド	千口 1,367,288	千口 1,417,100	千円 2,522,013

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド	千円 2,522,013	% 99.0
コール・ローン等、その他	26,315	1.0
投資信託財産総額	2,548,328	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,548,328,607
コール・ローン等	19,014,972
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	2,522,013,635
未収入金	7,300,000
(B) 負債	24,353,415
未払収益分配金	1,061,385
未払解約金	12,582,722
未払信託報酬	10,670,552
未払利息	18
その他未払費用	38,738
(C) 純資産総額(A-B)	2,523,975,192
元本	2,122,770,530
次期繰越損益金	401,204,662
(D) 受益権総口数	2,122,770,530口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,890円

(注) 期首元本額は2,033,778,948円、期中追加設定元本額は730,986,833円、期中一部解約元本額は641,995,251円、1口当たり純資産額は11,890円です。

○損益の状況（2019年12月7日～2020年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,434
支払利息	△ 3,434
(B) 有価証券売買損益	69,216,030
売買益	120,104,902
売買損	△ 50,888,872
(C) 信託報酬等	△ 21,360,500
(D) 当期損益金(A+B+C)	47,852,096
(E) 前期繰越損益金	202,003,672
(F) 追加信託差損益金	152,410,279
(配当等相当額)	(352,394,015)
(売買損益相当額)	(△199,983,736)
(G) 計(D+E+F)	402,266,047
(H) 収益分配金	△ 1,061,385
次期繰越損益金(G+H)	401,204,662
追加信託差損益金	152,410,279
(配当等相当額)	(355,102,114)
(売買損益相当額)	(△202,691,835)
分配準備積立金	248,794,383

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年12月7日～2020年12月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年12月7日～ 2020年12月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	42,091,449円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	5,760,647円
c. 信託約款に定める収益調整金	355,102,114円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	202,003,672円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	604,957,882円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,849円
g. 分配金	1,061,385円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年12月7日現在）

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

下記は、ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド全体(33,763,697千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業（-％）				
日本水産	114.7	—	—	—
鉱業（0.1％）				
日鉄鉱業	6.6	6.6	37,554	
国際石油開発帝石	277.7	—	—	—
建設業（5.0％）				
安藤・間	129.7	—	—	—
清水建設	648.7	—	—	—
長谷工コーポレーション	691.2	1,159.6	1,366,008	
鹿島建設	557.5	423.9	584,982	
西松建設	—	182.9	373,847	
大和ハウス工業	—	186.4	619,593	
食料品（0.2％）				
宝ホールディングス	97.1	114	140,790	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	42	—	—	—
繊維製品（0.3％）				
グンゼ	27.2	32.5	115,862	
倉敷紡績	20.4	—	—	—
東レ	360.7	—	—	—
ワコールホールディングス	38	34.3	69,731	
パルプ・紙（1.1％）				
レンゴー	—	826.1	669,141	
化学（9.5％）				
デンカ	239.5	94.2	344,772	
信越化学工業	94.2	74.3	1,285,390	
カネカ	65.1	—	—	—
三菱瓦斯化学	—	207.7	476,463	
三井化学	422.6	257.8	755,869	
J S R	158.3	165.4	466,097	
東京応化工業	29	—	—	—
住友ベークライト	255.5	43.3	151,550	
日本ゼオン	83.1	197.7	271,837	
A D E K A	—	170.2	291,722	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士フィルムホールディングス	255.1	275.5	1,568,972	
医薬品（3.4％）				
協和キリン	46.6	34.6	99,959	
田辺三菱製薬	64.9	—	—	—
キッセイ薬品工業	37.3	37	77,700	
沢井製薬	16.6	18.2	85,904	
第一三共	108.2	329.9	1,149,371	
大塚ホールディングス	146.1	138.2	607,665	
石油・石炭製品（1.5％）				
出光興産	131.5	—	—	—
E N E O Sホールディングス	562.6	2,447.9	879,775	
ガラス・土石製品（3.1％）				
東海カーボン	—	327.4	373,236	
日本碍子	497.8	653.9	1,115,553	
ニチハ	62.6	110.4	365,424	
鉄鋼（2.5％）				
日本製鉄	—	489.7	652,280	
神戸製鋼所	324.6	639.5	335,098	
東京製鐵	153.4	153.3	97,958	
大阪製鐵	100.2	82.1	102,132	
淀川製鋼所	17.2	17.2	33,832	
中部鋼板	155	155	119,350	
大同特殊鋼	23	—	—	—
山陽特殊製鋼	93.1	94	122,576	
非鉄金属（0.4％）				
三井金属鉱業	44.8	44.5	139,285	
住友金属鉱山	71.5	—	—	—
古河機械金属	75.7	75.2	91,067	
住友電気工業	170.4	—	—	—
金属製品（2.1％）				
S U M C O	207	455.3	1,057,206	
三和ホールディングス	146.3	—	—	—
L I X I L	68.9	74.1	173,319	

ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (8.1%)			
アマダ	231.9	—	—
牧野フライス製作所	23.7	—	—
ディスコ	10.4	10.2	328,440
三井海洋開発	40.4	—	—
小松製作所	504	474	1,280,748
クボタ	—	596.9	1,286,617
荏原製作所	44	43.4	151,032
加藤製作所	29.8	29.8	30,038
タダノ	140.8	343.1	297,124
日本精工	239.8	—	—
三菱重工業	351.4	189.2	488,230
I H I	110.3	542.9	919,129
電気機器 (16.8%)			
日清紡ホールディングス	122.3	123.9	99,120
コニカミノルタ	392.8	1,717	600,950
日立製作所	484.7	545	2,215,425
デンヨー	12.8	—	—
マブチモーター	61.7	215.1	1,001,290
ジーエス・ユアサ コーポレーション	126	146.3	385,354
日本電気	54.7	93.3	511,284
ソニー	59.7	—	—
TDK	148.9	139.5	2,028,330
マクセルホールディングス	88.5	96.6	122,682
堀場製作所	29.8	—	—
ローム	160.5	133.9	1,270,711
新光電気工業	—	256.7	593,490
京セラ	152.9	171	1,060,029
輸送用機器 (9.2%)			
豊田自動織機	201.7	221.2	1,765,176
デンソー	136.2	167.5	970,662
名村造船所	126.8	126.8	20,414
いすゞ自動車	88.3	130	134,030
NOK	68.9	68.4	80,438
ケーヒン	271.2	—	—
アイシン精機	212.3	242.7	772,999
マツダ	227	—	—
本田技研工業	278.6	338.3	1,054,819
エクセディ	49.8	49.4	65,800
日本精機	60.6	78.5	92,630

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エフ・シー・シー	186.7	223.9	463,249
精密機器 (0.9%)			
東京精密	94.1	96.4	480,072
シチズン時計	242.4	244.4	70,876
その他製品 (2.1%)			
パンダイナムコホールディングス	64.2	66.1	620,282
ツツミ	10.6	10.6	21,931
イトーキ	51.7	51.7	17,888
任天堂	15	9.8	566,146
電気・ガス業 (0.3%)			
九州電力	119.8	99.5	85,669
メタウォーター	31.3	47	105,656
陸運業 (1.1%)			
東日本旅客鉄道	27.7	—	—
鴻池運輸	74.1	74.1	77,508
ハマキョウレックス	31.4	49.2	141,302
セイノーホールディングス	195.3	315.5	426,556
海運業 (0.9%)			
日本郵船	376.5	213.1	510,374
空運業 (0.2%)			
日本航空	250.8	59.2	117,216
情報・通信業 (3.8%)			
インターネットイニシアティブ	44.7	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	146.8	145.9	161,803
TBSホールディングス	145	164.5	310,740
日本電信電話	354.9	709.3	1,797,011
スクウェア・エニックス・ホールディングス	51.7	—	—
卸売業 (0.5%)			
シップヘルスケアホールディングス	58.3	—	—
丸紅	1,086.3	—	—
三井物産	146	147.4	281,534
日立ハイテク	20.9	—	—
サンワテクノス	26.9	26.9	25,743
小売業 (3.4%)			
J・フロント リテイリング	197.8	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	1,032.5	969.2	547,598
セブン&アイ・ホールディングス	34.7	—	—
コーナン商事	—	30.9	95,481
サイゼリヤ	37.7	—	—
コメリ	46	—	—

ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
しまむら	24.2	9.3	93,558	
松屋	271	640.4	494,388	
ケーズホールディングス	463.3	466.6	585,583	
アークランドサカモト	—	58.6	102,257	
ベルク	53.3	14.6	90,228	
銀行業 (4.2%)				
三井住友トラスト・ホールディングス	169.7	434.5	1,379,972	
三井住友フィナンシャルグループ	420.3	224.1	690,676	
千葉銀行	685.7	—	—	
北國銀行	50.3	30.9	88,961	
京都銀行	—	57.7	302,925	
証券、商品先物取引業 (0.7%)				
SBIホールディングス	50	147.6	429,811	
保険業 (5.2%)				
かんぽ生命保険	503	544	1,010,752	
SOMPOホールディングス	254.1	27.9	114,920	
第一生命ホールディングス	311.8	520.7	864,362	
東京海上ホールディングス	98.4	200.5	1,057,236	
T&Dホールディングス	219.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (5.2%)				
みずほリース	43.2	52.6	158,326	
アコム	—	1,422.8	712,822	
日立キャピタル	26	—	—	
オリックス	492.3	1,351.5	2,175,239	
不動産業 (6.2%)				
飯田グループホールディングス	—	127.2	264,576	
三井不動産	97.2	303.6	680,064	
三菱地所	912.2	920.7	1,637,004	
スターツコーポレーション	218.6	337.4	997,017	
ゴールドクレスト	61.6	61.6	95,356	
サービス業 (2.0%)				
日本工営	18.9	—	—	
電通グループ	211.5	328.3	1,153,974	
合 計	株数・金額	24,140	30,158	59,000,532
	銘柄数<比率>	134	110	<98.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2020年7月27日）

作成対象期間（2019年7月25日～2020年7月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落			
9期(2016年7月25日)	円	%			%	%	百万円
	12,354	△19.8	1,325.36	△20.0	98.7	—	84,454
10期(2017年7月24日)	15,528	25.7	1,621.57	22.3	98.0	—	89,744
11期(2018年7月24日)	17,310	11.5	1,746.86	7.7	99.1	—	73,747
12期(2019年7月24日)	16,091	△7.0	1,575.09	△9.8	99.3	—	61,740
13期(2020年7月27日)	15,028	△6.6	1,576.69	0.1	99.2	—	43,359

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

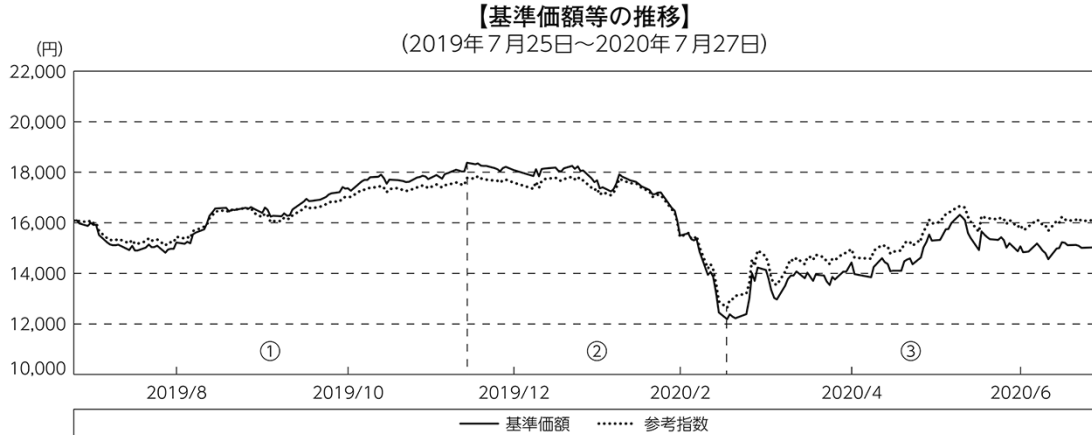
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落		
(期首) 2019年7月24日	円	%			%	%
	16,091	—	1,575.09	—	99.3	—
7月末	15,914	△1.1	1,565.14	△0.6	98.9	—
8月末	15,214	△5.5	1,511.86	△4.0	99.2	—
9月末	16,388	1.8	1,587.80	0.8	98.0	—
10月末	17,365	7.9	1,667.01	5.8	98.4	—
11月末	17,728	10.2	1,699.36	7.9	98.4	—
12月末	18,080	12.4	1,721.36	9.3	99.3	—
2020年1月末	17,398	8.1	1,684.44	6.9	99.1	—
2月末	15,498	△3.7	1,510.87	△4.1	99.0	—
3月末	13,791	△14.3	1,403.04	△10.9	97.4	—
4月末	14,426	△10.3	1,464.03	△7.1	97.8	—
5月末	15,294	△5.0	1,563.67	△0.7	97.9	—
6月末	15,063	△6.4	1,558.77	△1.0	99.0	—
(期末) 2020年7月27日						
	15,028	△6.6	1,576.69	0.1	99.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は6.6%の下落

基準価額は、期首16,091円から期末15,028円に1,063円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～'19年12月上旬）

- (下落) 米国の10年債利回りが2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生し、米国の景気後退への警戒感が高まったこと。
- (上昇) 利下げ局面に入っていた米国につづき、欧州でもECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切り、世界的な金融緩和局面に入ったことで投資家心理が改善したこと。
- (上昇) 米中間での部分合意や追加関税の一部撤回検討などの報道で米中貿易摩擦への懸念が後退したこと、日本企業の7-9月期決算が前期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまったことで投資家の買い安心感につながったこと。

②の局面（'19年12月中旬～'20年3月中旬）

- (下落) ここまでの上昇相場を受けた利益確定の売りや米軍によるイラン軍高官の殺害をめぐって両国の対立が激化すると懸念が生じたことに加え、1月下旬には中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすリスクが意識されたこと。

(下落) 中国で新型コロナウイルスの感染者数が急増したことに続いて、世界的にも感染が急拡大したことを受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと。

③の局面（'20年3月下旬～期末）

(上昇) 日銀がETF（上場投資信託）の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。

(下落) 東京都の新型コロナウイルスの感染者数急増を受けて、ロックダウン（都市封鎖）により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったこと。

(上昇) 政府から緊急事態宣言が出されたことで国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったこと、米国の経済活動再開の報道が好感されたこと、国内でも感染者数が減り緊急事態宣言が解除されたことで経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。

(下落) 米国で再び感染者数が増加し経済活動再開が一時停止されたこと、国内でも同様に感染者数の増加がみられたこと。

○投資環境

今期の株式市場は、米国の景気後退懸念から下落して始まりました。その後、米国・欧州で相次いで金融緩和局面入りしたことや米中貿易摩擦への懸念が後退したことを受け年末にかけて株価は上昇しました。

2020年に入ると、中国で新型コロナウイルスの感染者が確認され、その後中国にとどまらず世界的に感染が急拡大したことによって経済活動停滞による景気後退が懸念されて株価は大きく下落しました。その後は、主要国による金融・財政政策による景気下支えや都市封鎖などによる感染者数の減少によって一時株価は上昇したものの、経済活動再開後に米国で感染者数の再拡大がみられることなどから株価は再度下落に転じ、株式市場は通期でほぼ横ばいとなりました。

また、日本企業の業績は2019年度17.5%経常減益※となり、米中貿易摩擦の影響や期末にかけて新型コロナウイルス感染拡大の影響が出たことによって8期ぶりに減益に転じました。一方で、配当総額は前年比2.3%増※と増加が継続しており、コーポレートガバナンスの改善などを背景に企業の株主還元への意識は引き続き改善が続いています。

（※東証一部全上場企業ベース 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.2%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。多角化事業の収益貢献や消費者ローン市場の拡大などのポテンシャルを有するその他金融業、海外での事業展開や事業価値に対する株価の割安さを評価した機械の比率を引き上げました。一方で、航空機向け部材の事業環境が悪化した化学、収益環境の悪化で金融セクター内での相対的な魅力度が低下した銀行業の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①その他金融業（期首0.3%→期末4.4%、時価構成比、以下同じ）

リース業に加えて生保、不動産、事業投資など多角化した事業の収益貢献や高水準の株主還元が期待されるオリックス、国内外での消費者ローン市場の中長期的な拡大や株主還元拡大のポテンシャルを評価したアコムを比率を引き上げ。

②機械（6.7%→8.8%）

海外での大型農機の事業展開や農機の自動化・電動化などへの取り組みを評価したクボタ、航空機関連事業への懸念から株価が実態以上に急落し割安度合いが高まったと考えたIHIの比率を引き上げ。

③鉄鋼（1.3%→3.0%）

製鉄所の閉鎖や高炉の休止などの事業構造改革への取り組みを評価した日本製鉄、安定的な電力ビジネスなど事業価値に比べて株価が割安だと評価した神戸製鋼所の比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①化学（11.3%→9.1%）

航空機向け部材の事業環境が悪化した住友ベークライト、コロナ治療薬候補とされたアビガンの原料供給の話題から株価が上昇して割安度合いが低下したデンカを比率を引き下げ。

②銀行業（6.3%→4.2%）

強みであるトレーディング収益の持続性への懸念から金融セクター内での相対的な魅力度が低下した三井住友フィナンシャルグループ、与信費用の上昇など事業環境の悪化が懸念される千葉銀行の比率を引き下げ。

③空運業（2.0%→0.2%）

コロナ禍で旅客需要が急減し、特に国際線について影響の長期化が見込まれる日本航空の比率を引き下げ。

・ 期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①不動産業、機械、その他金融業などを多めに

②情報・通信業、卸売業、食料品などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	化学	11.3	7.3	4.0
2	保険業	5.6	2.4	3.2
3	不動産業	5.1	2.4	2.7
4	ガラス・土石製品	2.8	0.9	1.9
5	輸送用機器	9.8	8.0	1.8

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	情報・通信業	4.8	9.1	-4.3
2	サービス業	1.0	5.2	-4.2
3	食料品	0.4	4.1	-3.7
4	陸運業	1.1	4.6	-3.5
5	卸売業	2.3	5.0	-2.7

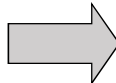
<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	不動産業	5.7	1.9	3.8
2	機械	8.8	5.5	3.3
3	その他金融業	4.4	1.1	3.3
4	建設業	5.8	2.6	3.2
5	輸送用機器	9.9	7.2	2.7

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	情報・通信業	4.5	10.4	-5.9
2	卸売業	0.8	4.5	-3.7
3	食料品	0.2	3.8	-3.6
4	サービス業	1.7	5.2	-3.5
5	医薬品	3.7	6.6	-2.9



*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の0.1%の上昇に対し、基準価額は6.6%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①親会社による完全子会社化を目指したTOB（株式公開買い付け）実施の発表によって株価が上昇した田辺三菱製薬を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②スマートフォン向けを中心に電池事業が好調なTDKを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③本田技研工業による完全子会社化を目指したTOB実施の発表によって株価が上昇したケーヒンを市場全体に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

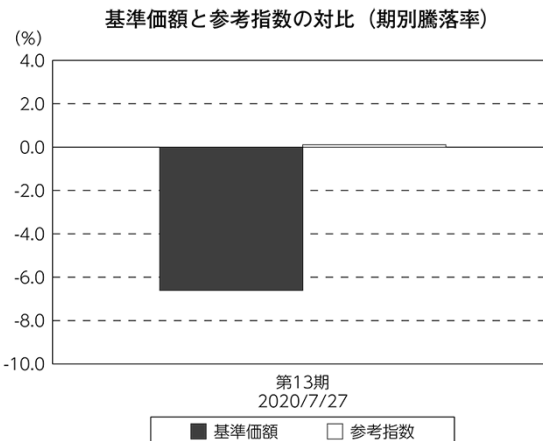
- ①航空機関連事業の収益見通しが悪化して株価が下落した三菱重工業を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②航空機リース、空港運営、ホテルなどの事業について新型コロナウイルス感染拡大の影響が見込まれるオリックスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③株主還元姿勢の後退や不動産市況のピークアウトが懸念された三菱地所を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

○今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退を背景に、2020年度の日本企業の業績は14.1%経常減益[※]と2期連続の減益となる見通しですが、2021年度は34.4%経常増益[※]と再び増益に転じると見込まれています。株式のバリュエーションに目を転じると、企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは、2020年度4.8%[※]、2021年度6.6%[※]となっています。新型コロナウイルスの感染状況や主要国政府の政策対応などが企業業績に与える影響が大きいため注意深くモニタリングしていく必要があるものの、2021年度の業績回復を前提とすれば株価は十分割安な水準にあると考えています。こうした投資環境認識のもと、収益力との比較で割安で厳しい経済環境を乗り越えていく力のある企業、保有資産との比較で割安であり株主還元が改善する企業、業界再編やリストラへの取り組みによって収益改善が期待できる企業などに注目しています。

(※は2020年7月22日現在、東証一部全上場企業 出所：野村証券)

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。
今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月25日～2020年7月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	12	0.077	
期中の平均基準価額は、16,013円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年7月25日～2020年7月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 20,457 (341)	千円 29,341,629 (-)	千株 21,888	千円 42,653,086

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2019年7月25日～2020年7月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	71,994,716千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50,244,325千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月25日～2020年7月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	38,883千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,700千円
(B) / (A)	12.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年7月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (一%)				
日本水産	135.7	—	—	—
鉱業 (0.1%)				
日鉄鉱業	—	6.6	28,809	—
国際石油開発帝石	776.2	—	—	—
建設業 (5.8%)				
安藤・間	162.2	—	—	—
大成建設	—	115.6	444,482	—
清水建設	841.7	—	—	—
長谷工コーポレーション	640.6	778.1	1,016,976	—
鹿島建設	501	608.8	754,303	—
大和ハウス工業	—	107.2	272,288	—
積水ハウス	167.4	—	—	—
食料品 (0.2%)				
宝ホールディングス	106.6	99.6	93,823	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	46.5	—	—	—
繊維製品 (0.4%)				
グンゼ	32.7	28.4	115,162	—
東レ	712.2	—	—	—
ワコールホールディングス	42.4	30	58,830	—
パルプ・紙 (1.4%)				
レンゴー	—	712.4	593,429	—
化学 (9.1%)				
クラレ	135.4	—	—	—
デンカ	266.3	82.3	222,292	—
信越化学工業	124.1	87.5	1,183,437	—
カネカ	70	—	—	—
三井化学	464.8	242.8	534,160	—
J S R	229.2	148.8	338,222	—
東京応化工業	36.6	—	—	—
住友ベークライト	323	108.6	315,265	—
日本ゼオン	102	—	—	—
ADEKA	—	148.7	221,860	—
富士フイルムホールディングス	238.8	230.4	1,100,620	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
医薬品 (3.7%)				
協和キリン	58.8	32.4	87,026	—
田辺三菱製薬	713.4	—	—	—
キッセイ薬品工業	41	32.3	74,483	—
沢井製薬	18.5	14.4	76,752	—
第一三共	125.8	94.5	818,937	—
大塚ホールディングス	204.5	118.8	535,550	—
石油・石炭製品 (2.1%)				
出光興産	147.5	35.7	82,359	—
ENEOSホールディングス	—	2,105.1	826,883	—
ガラス・土石製品 (2.4%)				
AGC	166	—	—	—
日本電気硝子	42.3	—	—	—
日本硝子	464.3	562.3	820,958	—
ニチハ	72.3	96.5	227,740	—
鉄鋼 (3.0%)				
日本製鉄	—	701.3	691,131	—
神戸製鋼所	—	558.6	213,943	—
東京製鐵	360.8	133.9	85,696	—
大阪製鐵	102	82.1	101,147	—
淀川製鋼所	—	17.2	33,024	—
中部鋼板	155	155	109,895	—
大同特殊鋼	28.8	—	—	—
山陽特殊製鋼	107.8	82.1	72,165	—
非鉄金属 (0.4%)				
三井金属鉱業	48.1	39.1	92,940	—
住友金属鉱山	87.3	—	—	—
古河機械金属	—	65.7	72,795	—
住友電気工業	400.4	—	—	—
金属製品 (1.1%)				
SUMCO	288.3	233.4	389,544	—
三和ホールディングス	218.1	—	—	—
LIXILグループ	99.6	59.8	91,673	—
機械 (8.8%)				
アマダ	261.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
牧野フライス製作所	26.7	—	—
ディスコ	14.6	8.9	238,609
三井海洋開発	38.3	—	—
小松製作所	556.2	407.9	956,321
クボタ	—	613	987,543
荏原製作所	—	40.6	109,863
加藤製作所	—	29.8	38,173
タダノ	—	300.3	273,873
日本精工	283.7	—	—
三菱重工業	339.9	165.4	441,369
I H I	—	467.1	731,011
電気機器 (15.3%)			
日清紡ホールディングス	—	108.2	82,232
コニカミノルタ	—	1,176.5	434,128
日立製作所	525	468.9	1,566,126
マブチモーター	73.4	185	629,925
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	111.4	202,413
日本電気	66.3	81.4	482,702
ソニー	75.1	—	—
TDK	218.4	119.9	1,282,930
マクセルホールディングス	102.5	84.3	78,061
堀場製作所	49	25.8	147,834
ローム	234.6	115.2	811,008
京セラ	200.5	147.1	870,390
輸送用機器 (9.9%)			
豊田自動織機	242.2	182.7	1,057,833
デンソー	158.6	143.9	597,185
川崎重工業	42.3	—	—
名村造船所	—	126.8	21,809
いすゞ自動車	98.7	113.8	106,585
NOK	84.5	59.8	76,544
ケーヒン	332.5	167.8	426,883
アイシン精機	272.6	209	664,620
マツダ	220.4	—	—
本田技研工業	327.3	290.9	802,302
エクセディ	50.7	43.1	68,916
日本精機	64.2	69.5	88,126
エフ・シー・シー	216.6	195.7	369,873
精密機器 (0.8%)			
東京精密	125.5	83.5	289,327

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シチズン時計	—	213.5	69,814
その他製品 (1.8%)			
パンダイナムコホールディングス	78	56.8	346,480
ツツミ	—	10.6	20,352
イトーキ	—	51.7	17,474
任天堂	14.8	8.5	403,750
電気・ガス業 (0.4%)			
九州電力	110.7	86.9	80,903
メタウォーター	54.7	23.5	109,980
陸運業 (1.5%)			
西日本旅客鉄道	17.4	—	—
鴻池運輸	74.1	74.1	83,362
ハマキョウレックス	31.1	46.7	150,140
セイノーホールディングス	213.5	303.5	413,974
海運業 (1.2%)			
日本郵船	419.5	352.6	496,460
空運業 (0.2%)			
日本航空	348.6	51.7	97,945
情報・通信業 (4.5%)			
インターネットイニシアティブ	66.5	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	96.3	127.4	130,457
日本ユニシス	35.3	—	—
東京放送ホールディングス	99.5	143.7	236,817
日本電信電話	401.5	610.3	1,557,790
スクウェア・エニックス・ホールディングス	84.3	—	—
卸売業 (0.8%)			
シップヘルスケアホールディングス	62.6	—	—
丸紅	1,255.7	210.1	108,222
三井物産	—	129.3	212,763
日立ハイテク	38.6	—	—
サンワテクノス	—	26.9	22,999
小売業 (4.0%)			
三越伊勢丹ホールディングス	843	743.2	437,001
セブン&アイ・ホールディングス	195.2	—	—
サイゼリヤ	48.7	—	—
コメリ	50.8	—	—
しまむら	28	11.1	85,692
高島屋	243.4	—	—
松屋	151.1	596.8	401,646
ケーズホールディングス	581	407.6	575,938

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベルク	65.4	27.1	208,941
銀行業 (4.2%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	158.2	215.2	632,472
三井住友フィナンシャルグループ	584.8	219.5	664,426
千葉銀行	1,563.6	379.6	194,734
北國銀行	50.3	27	80,703
京都銀行	—	57.1	231,255
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	43.8	128.9	287,704
保険業 (4.4%)			
かんぽ生命保険	504.8	467.8	691,408
SOMPOホールディングス	257.7	29.8	109,991
第一生命ホールディングス	464.9	402.3	526,811
東京海上ホールディングス	107.3	116.6	555,249
その他金融業 (4.4%)			
みずほリース	—	46.2	110,371
Aコム	—	1,223.5	478,388

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日立キャピタル	73.2	—	—	
オリックス	—	1,062.1	1,285,672	
不動産業 (5.7%)				
三井不動産	118.2	262.3	475,681	
三菱地所	1,126.1	792.2	1,256,429	
スターツコーポレーション	221.4	290.3	628,499	
ゴールドクレスト	—	61.6	90,120	
サービス業 (1.7%)				
電通グループ	122.8	282.3	720,994	
リクルートホールディングス	42.9	—	—	
トランス・コスモス	10.7	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	26,567	25,477	43,022,958
	銘柄数 < 比率 >	117	108	< 99.2% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 43,022,958	% 99.2
コール・ローン等、その他	339,943	0.8
投資信託財産総額	43,362,901	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,362,901,676
コール・ローン等	281,292,156
株式(評価額)	43,022,958,470
未収配当金	58,651,050
(B) 負債	3,300,266
未払解約金	3,300,000
未払利息	266
(C) 純資産総額(A-B)	43,359,601,410
元本	28,852,484,517
次期繰越損益金	14,507,116,893
(D) 受益権総口数	28,852,484,517口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,028円

(注) 期首元本額は38,368,606,137円、期中追加設定元本額は5,702,631,561円、期中一部解約元本額は15,218,753,181円、1口当たり純資産額は1,5028円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュース・オープンF (適格機関投資家専用)	13,661,431,147円
・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用)	7,403,674,342円
・ジャパン・ストラテジック・バリュース	3,136,212,250円
・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA・EW向け)	1,470,217,474円
・野村バリュース・フォーカス・ジャパン	1,304,767,274円
・ストラテジック・バリュース・オープン	1,137,592,739円
・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA向け)	738,589,291円

○損益の状況 (2019年7月25日～2020年7月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,506,815,111
受取配当金	1,505,662,850
その他収益金	1,333,547
支払利息	△ 181,286
(B) 有価証券売買損益	△ 4,983,859,658
売買益	4,202,649,695
売買損	△ 9,186,509,353
(C) 当期損益金(A+B)	△ 3,477,044,547
(D) 前期繰越損益金	23,372,139,820
(E) 追加信託差損益金	2,631,168,439
(F) 解約差損益金	△ 8,019,146,819
(G) 計(C+D+E+F)	14,507,116,893
次期繰越損益金(G)	14,507,116,893

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。